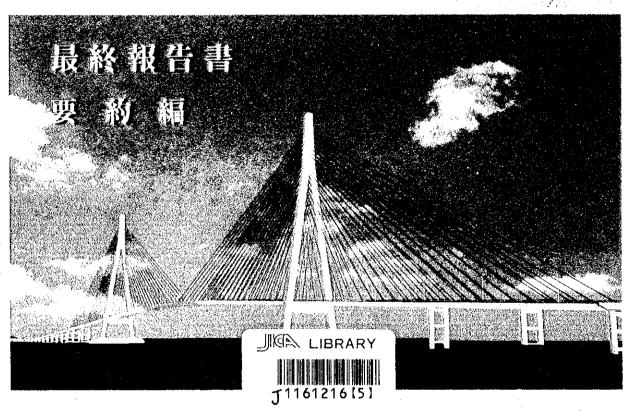
国際協力事業団 ヴィエトナム社会主義共和国 交 通 運 輸 省

## ヴィエトナム社会主義共和国

## カントー橋建設計画実施設計調査





国際協力事業団 ヴィエトナム社会主義共和国交 通 運 輪 省

## ヴィエトナム社会主義共和国

## カントー橋建設計画実施設計調査

最終報告書 要 約 編

平成12年10月

日本工営株式会社

1161216 (5)

1 US Dollar = 108 Japanese Yen = 14,100 Vietnamese Dong

日本国政府は、ヴィエトナム社会主義共和国政府の要請に基づき、同国のカント 一橋建設計画にかかる実施設計を行なうことを決定し、国際協力事業団がこの調査を 実施いたしました。

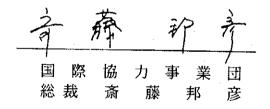
当事業団は、平成 11 年 4 月から平成 12 年 8 月までの間、3 回にわたり日本工営株式会社の榎本卬冶氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ヴィエトナム社会主義共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与すると共に、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 12 年 10 月



国際協力事業団 総裁 斎藤邦彦 殿

謹啓

今般、ヴィエトナム社会主義共和国におけるカントー橋建設計画調査・実施設計 業務が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が平成 11 年 4 月より平成 12 年 10 月までの 19 ヶ月にわたり実施して参りました。今回の調査に際しましては、ヴィエトナム国の現状を踏まえ、本計画についての基本設計及び詳細設計の検討、また実施計画の策定に努めて参りました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省、建設省、国際協力銀行(JBIC)、国際建設技術協会には多大のご理解並びにご協力を賜り、御礼を申し上げます。

また、ヴェトナム国における現地調査中は、ヴィエトナム国交通運輸省、JICA ヴィエトナム事務所、JBIC ハノイ駐在員事務所、在ハノイ日本大使館の貴重なご助 言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

本報告書が、今後、メコン河流域、またひいてはヴィエトナム国の交通状況改善に寄与し、ヴィエトナム国の更なる発展の一助となることを心から願うものであります。

謹白

平成 12 年 10 月

ヴィエトナム社会主義共和国 カントー橋建設計画調査団 総括 榎本 卬冶 (日本工営株式会社道路・橋梁・軌道部)

根本印地

#### プロジェクト概要

ヴィエトナム国の国道 1 号線は、北部は中国国境から南部のナムカンまで約 2,300km を縦断する幹線道路である。同国は国道 1 号線を重要幹線道路と位置づけ、同幹線道路上について逐次改修・改良を進め、ハノイからホーチミン間の現道整備はほぼ終了し、ホーチミン以南についても、オーストラリア国の無償援助により本年 5 月に完成したミトーワン橋を始め、カントー市手前までの同国道の整備はほぼ終了した。カントー市へは、メコン川の支流であるハウ川を渡らねばならず、現在はフェリーによる渡河を余儀なくされており、今後、交通のネックになることが予想される。

調査対象地域であるカントー市は、ホーチミン市の南西 167km、メコンデルタのほぼ中心に位置しており、 農産物の一大集積地としての機能を持っている。今後の同地域の経済的・社会的発展を考慮すれば、ハウ川 に架かる"カントー橋"は、メコンデルタ周辺地域のみならず同国の社会的発展の点からも、交通インフラ整備 としてのカントー橋建設は、国家的課題となっている。

#### 1. 調査の経緯

このような状況において、ヴィエトナム国は 1996 年 12 月にカントー橋建設のフィージビリティ・スタディを要請してきた。それを受けて、日本は 1997 年 3 月に事前調査団を派遣し、S/W を署名交換した。此処において国際協力事業団 (JICA)が、フィージビリティ・スタディを実施し、その後、1999 年 3 月より詳細設計を実施している。今後、2001 年当初より、国際協力銀行 (JBIC)の融資により、事業実施に移行する予定である。

#### 2. 自然条件調査

詳細設計の段階における自然条件調査として、F/S時において最良と判断されたルートに沿って、 以下の自然条件の調査を行った。

#### ① 地質調査関連

- ・ 機械ボーリングによる深層までの地質状況の把握
- ・ 上記ボーリング孔を使用して、貫入試験を実施
- ・ 同じく上記ボーリング孔を利用し、各層の横方向の地盤強度を把握するプレシオメーター 試験を実施
- サンプリングした資料を用い室内試験を実施

#### ② 測量関連

- · GPS と既存国家三角点を用い基準三角点測量を行い、基本座標系を確定した。
- 補助三角測量を行い、細部測量のための基準点とした。
- 地形測量を行い、ルート確定の最終データとした。
- 確定されたルートに従い、中心線測量・縦断測量・横断測量を実施した。
- 構造物(橋梁等)計画位置について、細部地形測量を実施。

#### ③ 建設材料調査関連

・ 盛土材、コンクリート骨材、舗装用骨材のサイトに赴き、出荷可能量、品質等のチェック(試

験)を行い、使用材料を確定した。

#### ④ 水文·水理調查

- ・ ハウ川の橋梁架設地点を中心に、上流 11km、下流 5km の範囲において、24 時間にわた る流速・流向調査および河床材料のサンプリングを行い、ハウ川の水文・水理のデータを収 集・整理し、橋梁周辺を主とした河床変動の予測の基本データとした。
- ・ ハウ川の 2 箇所の水位観測所の過去のデータを収集し、設計洪水量および高水位の検討を行った。

#### ⑤ 環境関連調査

- ・ 自然環境調査は、F/S 調査時に行われた詳細な自然環境調査を元に、今回、補足的に大 気汚染・騒音・及び水中生態系の調査が調査対象地域内の数カ所で実施された。このデ ータは、今後の建設工事時および事業完了後におけるこれらの変化の基準データとなる。
- ・ 社会環境調査は、計画路線の用地内及びその周辺の地域住民を対象に、生活状況・移転 意識等を 1999 年 7 月に調査し、基本データを収集した。その後、さらに用地内の住民を 特定して、より詳細な意識調査を行い、移転に関わる対策のデータとした。詳細については、 「和文要約」の 13 頁以降に記載してある。

#### 3. 基本設計

#### 1) 設計条件

- ① 仕様書及び基準
  - ・ 設計は、ヴィエトナムの基準と AASHTO 仕様をベースとして、それらに含まれない基準等 については日本の基準を用いた。

#### ② 基本条件

- ・ 道路の設計速度は、80km/h
- ・ 往復分離の4車線道路、両側に歩道を設置
- ・ 橋梁の航路限界に用いる基準水面高さは、20年確率(5%)とする。

#### 2) 道路の基本設計

#### 平面線形

- ・ 現地調査および測量の結果を用いて、最終的な路線中心を確定した。確定に当たり、なる べく現社会環境を変化させない方策を採用した。
- ・ 始点部においては、将来計画されているホーチミン市~カントー市への高速道路計画に併 合されやすい線形を採用した。

#### ② 縦断線形

・ 橋梁取付部及び橋梁部において、ヴィエトナムの道路設計基準(TCVN-4054-1998)を用いて、縦断を決定した。

#### ③ 交差方式と形式

・ ヴィエトナム側との協議により、ヴィンロン側の 2 箇所の交差部(始点国道 1 号線、及び国道 54 号線)およびカントー側の 1 箇所(国道 91 号線)との交差は、立体形式(インターチェンジ)とし、終点部の国道 1 号との交差部は、平面交差とすることとなった。

・ インターチェンジの形式は、極力土工量の少なくなるダイヤモンド形式および Y 型を基本と して検討した。

#### 3) 主橋梁の基本設計

#### 中央径間

・ 主橋梁の中央径間長は、水平航路限界・河床の経年変動等を考慮し、F/S 時において 500m とされていたが、550m に変更した。

#### ② 橋梁形式

- ・ 中央径間が 500m 以上となる橋梁形式は、吊り橋形式か斜張橋形式にほぼ限定される。この中で、吊り橋形式は両端に巨大なアンカーが必要となり、メコンデルタの軟弱地盤が数十メーターに渡って続く場所では、不適当な構造と判断される。よって、斜張橋形式を採用した。
- ・ また、斜張橋にすることによりコンクリート構造が可能となり、現地での資材調達が容易となる。

#### ③ 基礎工形式

・ 斜張橋パイロン部の基礎工として、F/S 時においては径 10m の多柱式オープンケーソンを 計画していたが、詳細設計時における検討の結果、主として施工性の面より場所打ち杭 (径 3.0m)に変更した。

#### ④ 風洞実験

・ 決定された形式を用いて、模型を作成し、風洞実験を実施し、本橋の風に対する抵抗性を チェックした。結果は、現地において想定されるいかなる条件においても耐風性は安定で あった。

#### 4) マイナー橋の基本設計

ヴィンロン側およびカントー側の土工部においても幾多の中小河川または運河を渡河する。これらの箇所において、橋梁を計画するに当たり、河川(運河)の航路を確保することを第一義とし、次に構造的に単純で安価な橋梁となる形式を採用することとした。

結果、小河川部においては PC-1 桁を主構造とし、且つ最大桁長は 37m を限度として計画し、極力桁長の種類を限定することとした。

中河川部においては、航路確保を考慮すると中央支間が 75m となる箇所もあり、それらについては、ベトナムでも施工実績のある PC 連続箱桁形式を採用した。

#### 5) 住民移転先

本事業において、事業用地にかかる住民及び彼らの居住または耕作等に使用している土地について補償が生じる。

特に居住地に関しては、移転先についての補償を考慮する必要が生じる。本計画においては、 対象者についてアンケート調査を実施し、移転希望者数を想定し、されに見合う土地を確保すると 共に、その地を造成しインフラ設備をビンロン側・カントー側にそれぞれ計画する。

#### 4. 詳細設計

詳細設計によって確定された事業の概要は、以下の通り。

・ ルート : 現カントーフェリー航路より 3.2km 下流に、現国道とほぼ平行に 15,850m

(主橋梁含む)の新設バイパスとして計画。

・ 道路幅員 : 全線 車道 4 車線、中央分離帯有り、両端に 2.75m の歩道を計画

・ 主橋梁 : 河幅約 1km のハウ川を渡河するため、中央径間 550m の複合斜張橋を

計画。(斜張橋部 橋長:1,090m)

・ 取付部橋梁 : ヴィンロン側、カントー側共に、河幅 50m~200m の中小河川(運河)が

有り、これらを渡河する 10 橋の橋梁が計画されている。最大橋長は、ラ

ージトラバ橋の 316m である。

・ 道路交差部 : 立体交差形式 ヴィンロン側 2 箇所

カントー側 1 箇所

平面交差形式 カントー側 1箇所

・ サービスエリア: ヴィンロン側 1箇所

カントー側 1箇所

· 建設費 : 工事費 28,726 百万円

間接費(コンサルタント費、土地収用費、予備費等)

9,905 百万円

計 38.631 百万円

#### 5. 建設計画の策定

1) 工区(パッケージ)割り

主工区の工区(パッケージ)割りは、事業実施のために適切な規模および条件を考慮し、また IBIC(国際協力銀行)ガイドラインを参照して下記の通りに設定した。

(工区割りの位置図は、"プロジェクト概要"、参照のこと)

- パッケージ1: アプローチ道路(ヴィン・ロン側)

- パッケージ2: 主橋梁(複合斜張橋)及びアプローチ・スパン橋

- パッケージ 3: アプローチ道路(カントー側)

#### 2) 建設工期

建設工期は、主橋梁について 55 ヶ月と見積もられている。また、パッケージ 1 については 47 ヶ月、パッケージ 3 については 52 ヶ月を予定している。

特に、パッケージ 2 の主橋梁については、これがクリティカルとなりこれ以上の工期短縮 は大変難しいと思われる。

#### 3) 建設資材の調達

建設資材については、多くを現地調達と考えている。しかしながら、現地において調達不可能な極太径の鉄筋、PC 鋼材、構造用形鋼等については日本等の海外からの輸入を計画している。ただし、構造用形鋼を原料としそれを加工することは現地で対応できる。

4) 建設ヤード

主橋梁の桁形式は、PC プレチャスト箱桁であり、これは施工ヤード外での桁製作が可能で、工期の大幅な短縮につながる。しかしながら、施工ヤード外に大きな仮設ヤードが必要となる。同様に、マイナー橋にて採用した PC-I 桁についても、施工ヤード外での桁製作を計画しており、仮設ヤードが必要となる。

結果、仮設ヤードはパッケージ1に2箇所、パッケージ2に3箇所、パッケージ3に1箇所計画 している。

#### 5) 仮設道路および仮設橋

施工エリアは、全区間にわたり車輌の通行が可能な季節の道路は存在しない。かろうじて、起終点の国道 1 号との取付部と国道 54 号との交差箇所のみが進入口となり得るが、本橋工事を順調に進めるためには、当初はハウ川を利用した資材搬入を計画しなければならない。

これにより搬入された資材を用いて、上記の仮設ヤードを構築すると共に、早期に仮設道路・仮設橋梁の構築を図り、全線にわたって車輌の通行が可能になる状態を作る必要がある。

ほぼ全区間にわたり仮設道路は計画している。

#### 6. 財務分析

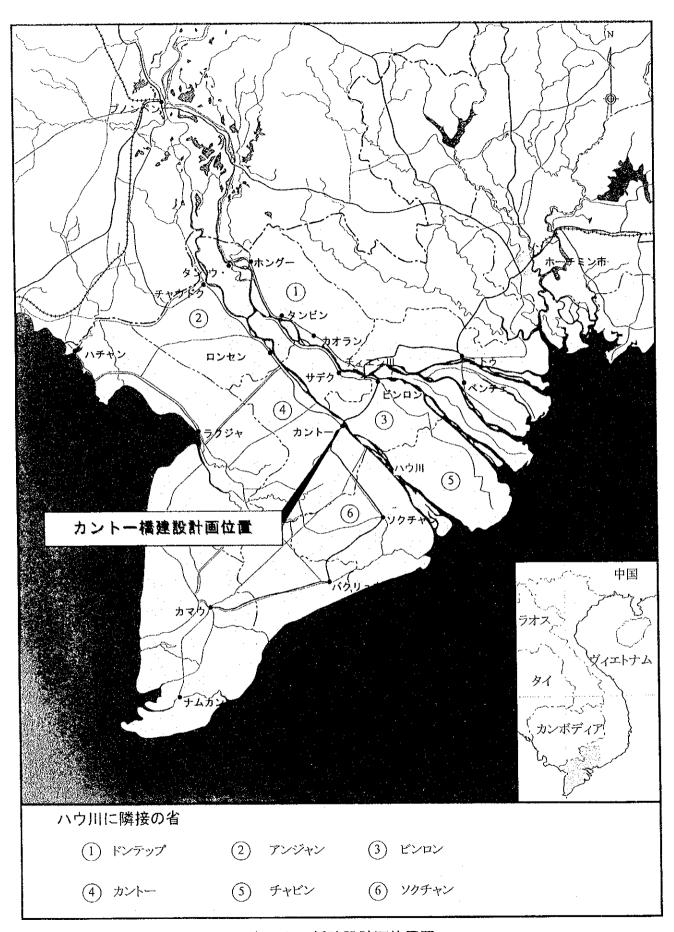
財務分析の結果によって長期融資と政府補助によって実施することの妥当性が明らかになった。 長期融資はパッケージ1~3の全事業費の85%をカバーし、10年の返済猶予期間(利息のみを返済)を含む1.8%利率の30年の返済期間となる。政府補助はパッケージ4及び5の建設費用とパッケージ1~3の残り15%を対象とする。

費用回収期間は、次のように計算される。

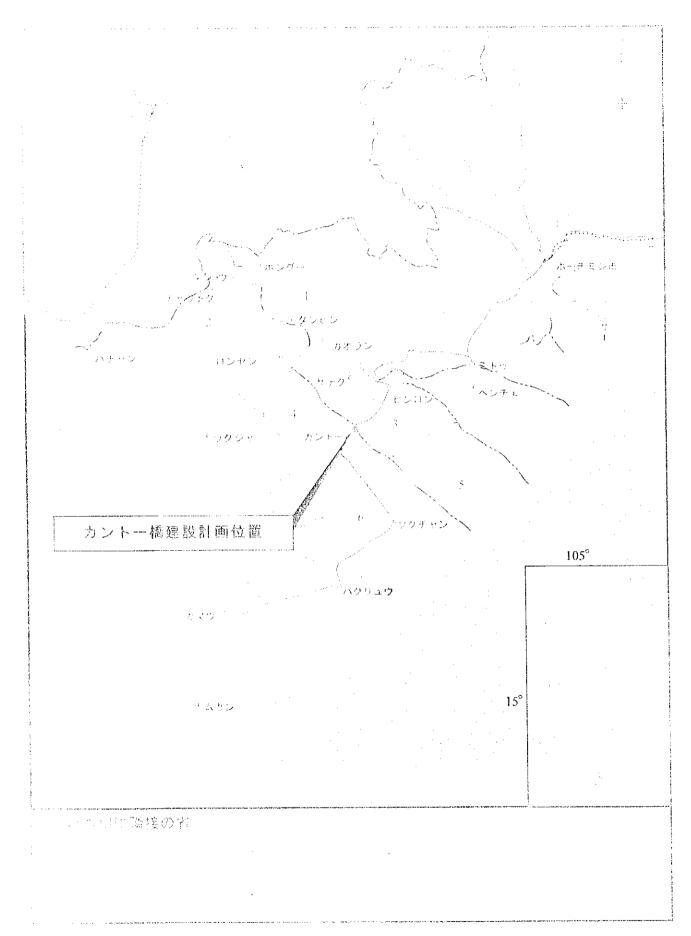
- 20年 (現カントー・フェリー料金の 1.5 倍を仮定)
- 一 23 年 (実交通量を推定交通量の 60%と仮定し、且つ、料金体系は上記と同じ)

#### 7. 提言

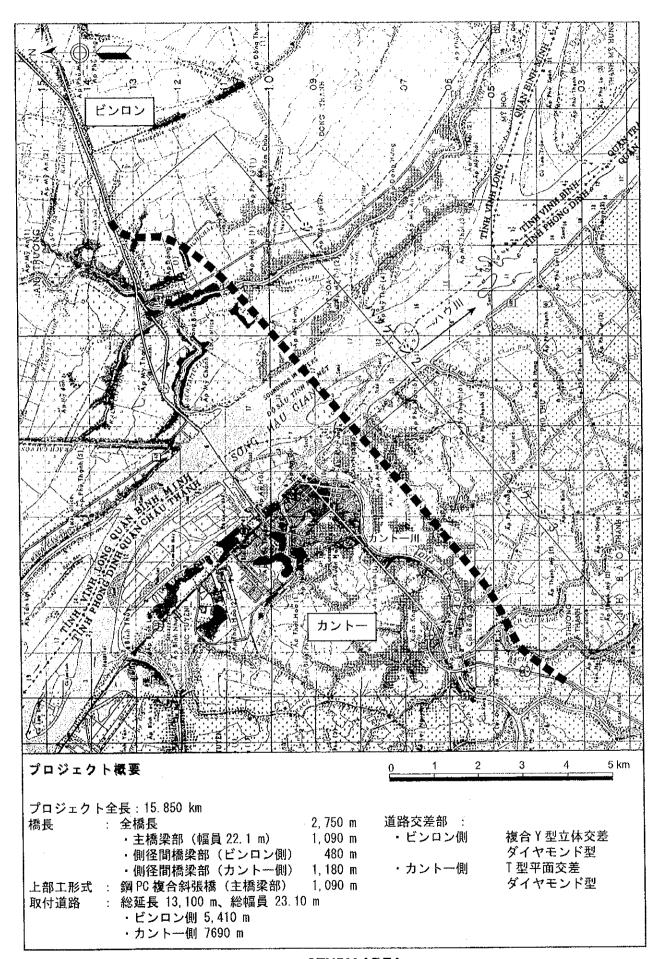
2000 年 9 月から 10 月にかけて発生したメコン川の異常出水に対し、幸いに、カントー市周辺においては、さしたる被害もなく無事平常水位近くまで戻る状態となったが、今回の異常出水のデータを収集し、本設計の妥当性を検証する必要がある。



カントー橋建設計画位置図



为2004年增建設新港位置区





#### フロジェクト職要



X

題

#### 略語集

AASHTO	American Association of State Highway and Transportation Officials	米国運輸道路技術協会
ASTM	American Society for Testing and Materials	米国材料試験協会
CSU	Colorado State University	コロラド州立大学
DOSTE	Department of Science, Technology and Environment	科学技術環境局
DWT	Dead Weight Tonnage	積載重量トン
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
F/S	Feasibility Study	フィージビリティ - スタディー
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
JIS	Japanese Industrial Standards	日本工業規格
PC	Prestressed Concrete	プレストレストコンクリート
PRC	Prestressed Reinforced Concrete	プレストレスト鉄筋コンクリー ト
RA	Resettlement Area	住民移転先
RAP	Resettlement Action Plan	住民移転行動計画
RC	Reinforced Concrete	鉄筋コンクリート
SPT	Standard Penetration Test	標準貫入試験
UXO	Unexploded Ordnance	不発弾
MOSTE	Ministry of Science, Technology and Environment	科学技術環境庁
MOT	) //:	<b>立</b> 深 埋
	Ministry of Transport	交通運輸省

## ヴィトナム社会主義共和国 カントー橋建設計画調査

### 最終報告書 要約版目次

序文 伝達状 プロジェクト概要 位置図 調査位置図 鳥瞰図 略語集

第1章	概要	1
1.1	背景	1
1.2	プロジェクトの実施	1
1.3	実施組織	1
1.4	調査の実施内容	1
1.5	プロジェクト概要	2
第2章	予備的検討	8
2.1	交通体系と施設	8
2.2	関連機関	8
第3章	自然条件	10
3.1	自然条件調査	
3.2	水文・水理調査と分析	
第4章	環境関連調査	13
4.1	環境影響評価(EIA)の実施に関する法定手続き	13
4.2	環境調査の実施および環境対策の検討	13
第5章	基本設計	16
5.1	基本設計条件	16
5.2	道路の基本設計	
5.3	橋梁の基本設計	19
第6章		
6.1	風洞実験	22
6.2	実験結果	22

第7章	詳細設計23
7.1	排水システムと橋梁等による通水幅23
7.2	インターチェンジの設計
7.3	主橋梁の設計
7.4	アプローチ道路区間における橋梁設計
7.5	インフラストラクチャーと施設の設計26
第8章	建設計画の策定
8.1	建設資材の調達
8.2	建設ヤードと仮設工事
8.3	建設方法
第9章	運営維持管理計画の策定32
9.1	維持管理の組織
9.2	組織と経費32
第10章	環境影響評価(EIA)34
10.1	自然環境34
10.2	社会経済環境34
10.3	住民移転行動計画
10.4	その他の環境対策
10.5	環境対策費の概算35
第11章	事業費算定
第 12 章	入札図書等(案)の作成
12.1	入札資格審査書と評価
12.2	入札書と評価
第 13 章	プロジェクト実施計画の策定40
13.1	工区割40
13.2	実施工程(案)40
14 章	財務分析42
14.1	事業費配分および事業収入42
14.2	財務分析42
第 15 章	総合評価と提言45

#### 第1章 概要

#### 1.1 背景

ヴィエトナム国の国道1号線は、北部は中国国境から南部のナムカンまで約 2,300 km を縦断する 幹線道路である。同国は国道1号線を重要幹線道路と位置づけ、同幹線道路上のミトゥアン橋建設を 初めとして、2010 年を目標とした整備計画を実施中である。調査対象地域であるカントー市はホーチ ミン市の南西 167 km、メコン・デルタ地域に位置している。現在ハウ川(バサック川)には橋梁がなく、 国道1号線を利用する車輌、周辺地域の交通は、ビンロンとカントー市を結んでいるカントーフェリー による渡河を余儀なくされており、今後の同地域の経済的・社会的発展のボトルネックとなっている。 さらに、メコン・デルタ周辺地域のみならず同国の社会経済発展の点からも、交通インフラ整備として のカントー橋建設は国家的課題となっている。

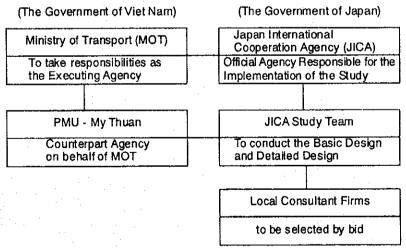
このような状況において、ヴィエトナム国は 1996 年 12 月にカントー橋建設のフィージビリティ・スタディ調査の要請をしてきた。ヴィエトナム国からの要請を受けて、日本の国際協力事業団(JICA)がフィージビリティ・スタディを実施した。

#### 1.2 プロジェクトの実施

ヴィエトナム国政府の要請によるフィージビリティ・スタディに続き、日本国政府はカントー橋建設実施設計調査を実施することにした。ヴィエトナム国の実施機関と共に日本の国際協力事業団(JICA)がこの実施設計調査を実施することにした。

#### 1.3 実施組織

本実施計画調査業務を実施するための組織は以下の通りである。



#### 1.4 調査の実施内容

- 第1年次
- [1] 国内作業
  - (1) 関連資料のレビューと情報収集・分析
  - (2) 調査の基本方針、方法、工程、手順等の検討
  - (3) インセプション・レポートの作成

- [2] 第1次現地調査及び第1次国内作業
  - (1) インセプション・レポートの説明・協議
  - (2) 予備的調査
  - (3) 自然条件調查
  - (4) 基本設計
  - (5) 環境調査
  - (6) 風洞実験
  - (7) 基本設計レポートの作成、説明・協議
  - (8) 詳細設計
  - (9) 環境影響評価
  - (10) 建設計画の策定
  - (11) 運営・維持管理計画の策定
  - (12) 事業費積算
  - (13) 入札図書等(案)の作成
  - (14) プログレス・レポートの作成、説明・協議
- II. 第2年次
- [3] 第2次現地調査
  - (1) 入札図書等(案)の作成
  - (2) プロジェクト実施計画の策定
    - (3) 総合評価及び提言
    - (4) ドラフト・ファイナル・レポートの作成
    - (5) ドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議
- [4] 第2次国内作業
  - (1) ファイナル・レポートの作成

#### 1.5 プロジェクト概要

(1) 橋梁位置 : 現行フェリー航路から3.2 km下流

(2) プロジェクト延長 : 15,850 m

(3) 橋梁諸元 :

- 橋長 : 全橋長 2,750 m

主橋梁部: 1,090m・ 側径間橋梁部(ビンロン側): 480m

・ 側径間橋梁部(カントー側): 1,180m ※ハウ川の支川部橋梁(橋長180m)を含む

- 橋梁幅員 : 総幅員: 2.75+0.5+8+0.6+8+0.5+2.75 = 23.1 m

車道: 4車線 @ 3.5 = 14.0 m 歩道: 2 @ 2.75 = 5.5 m 中央分離帯: 0.6 m

- 主橋梁部

- 上部工形式 : 網PC複合斜張橋、2@70+130+550+130+2@70 = 1,090 m

- 基礎工形式 : 100m深度の場所打ち杭基礎、

- 側径間橋梁部

- ビンロン側

- 上部工形式 : 連結PC-I桁 12@40.0 = 480 m

- 基礎工形式 場所打ち杭基礎

- カントー側

連結PC-I桁 19@40.0 = 760 m - 上部工形式

PC連続箱桁 50+3@80+50 = 340 m

- 基礎工形式 連結PC-I桁 2@40.0 = 80 m

場所打ち杭基礎

(4) 取付道路

総延長 13,100 m

- ビンロン側

5,410 m

- カントー側

7,690 m

道路交差部 (5)

> 複合Y型立体交差、ダイヤモンド型 - ビンロン側 ダイヤモンド型、T型平面交差 - カントー側

サービスエリア

ビンロン側:

21,000 m<sup>2</sup>

カントー・側:

21,000 m<sup>2</sup>

(7) 建設工費 55ヶ月

工区(パッケージ)割 (各工区の位置図は、"プロジェクト概要"、参照) (8)

- 工区-1

取付道路(ビンロン側)

工区-2

主橋梁及びアプローチ橋梁

工区-3

取付道路(カントー側)

工区一4

インフラ施設(ビンロン側)

1.721百万円

工区-5

インフラ施設(カントー側)

(9)建設費

事業費(パッケージ1、2及び3)

28,726百万円 - 工事費

(パッケーショ) (2,800百万円) (パッケージ2) (22,394百万円) (パッケーシ3) (3,532百万円)

- コンサルタント費

事務経費

事務経費 621百万円 維持管理機械 216百万円 土地取得及び補償費 1.158百万円

環境モニタリング費 22百万円 予備費(物価上昇) 587百万円 予備費(変動費) 1,466百万円 不発弾処理費 86百万円

建中金利 1.155百万円 税金 2.873百万円 38,631百万円

事業費(パッケーシ4及び5)

合計

230百万円 工事費

環境モニタリング費 4百万円 予備費(変動費) 23百万円 不発弹処理費 2百万円 259百万円

(1US\$=108円=14.100VND)

作業工程表

									1	_								
	37 1 48	H <sub>C</sub>	64	E,	00	第1年次	200	02.					1 6		第2年次	F 1		
1 第1年次	_											-	_	_	-			
このは一般を						_				.			-	-	_			
(1) 関連事故のファユーンを名成集・分析												-			;			
(2) 指李の其本大学、大学、工程、手類等の対													_					
(3) メンナルションデートの布偶		-			-										_			
一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一					-	-										-		
2、第一次の表現を表現を表現して、 (4) できるのである。					<del> </del>								_					
・ こうかん ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					+													
					+						_				_			
						-						_	_					
2) 医導動機の表況的値					+	1	1				-		-	1				
3) 数計基機ドータの収集・北桁						+	-	-		$\dagger$	+	-	+	+				
(3) 四核条件資料							1			+	-	+	-	1				
1) 遊費(接待再級花により業務)					•					+	-	+	+	$\downarrow$	-			
2) 土質-材料試験												+			$\frac{1}{1}$			
3) 新の無難対数対数数の特別								-		-		-	-	-	$\frac{1}{1}$			_]
4)大公・大串智楽											_		_	_				
・						_								-	_			
(7) 其本8年		_			-	_				-		-						
4次の規模主義2人以前の法律による。					-	_			_				-					
は最の単元に対ける事情をつ					_													
なのでは、						L	-											
を は 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1														-				
1、10年間には、10年には、10年						_	-	-			_		_	L				
					T	-						L		_				
展覧が好 (G)										<del> -</del>								
(e) E.M.C.		+			+	1		+				-		-	-			L
(7) 相木数ギッギーの右肩、双型・短幕		$\frac{1}{1}$			$\dagger$		1			$\parallel$	+	-	$\downarrow$	-	-			
(名) 社会技术(国)				1	+					+	+	<del> </del>		-	-			
(8) 禁着液针(製造)		$\frac{1}{1}$			+	-				$\dagger$	-	+	+	1				
(8) 基本形配信					+					+	1	-	+	1	+			
(10) 建設計画の策定					1						+	1	1	+	1	Ţ		1
<b>別議の開土開発業業制所(11)</b>											+	-	+	+	1			
(12) 海袋養其之						1						-		+	1			
(13) 入札國書等(集)の策定				Ī		1					-	+	-	+				
(14) プログフドフドートの女長、禁患・祖智											-		-	-	$\frac{1}{1}$			_
11 第2年次													-	-	$\parallel$			
																		_[
(1) 詳細数計数リボンか															-			
(2) 入札図書等(素)の作											_				_			
(3) プロジェクト製剤計画の製剤		_						-					-	-	_			
(4) 社会群領的大び協働					-	-												
(5) ドラフトファイナルフボートの存棄																		
(6) ドルファンナイナ・プンボートの発展・複雑															ı			
[4] 第2次個內作業		-				_		<u>.</u>				-					]	

図11 調査実施のフロー

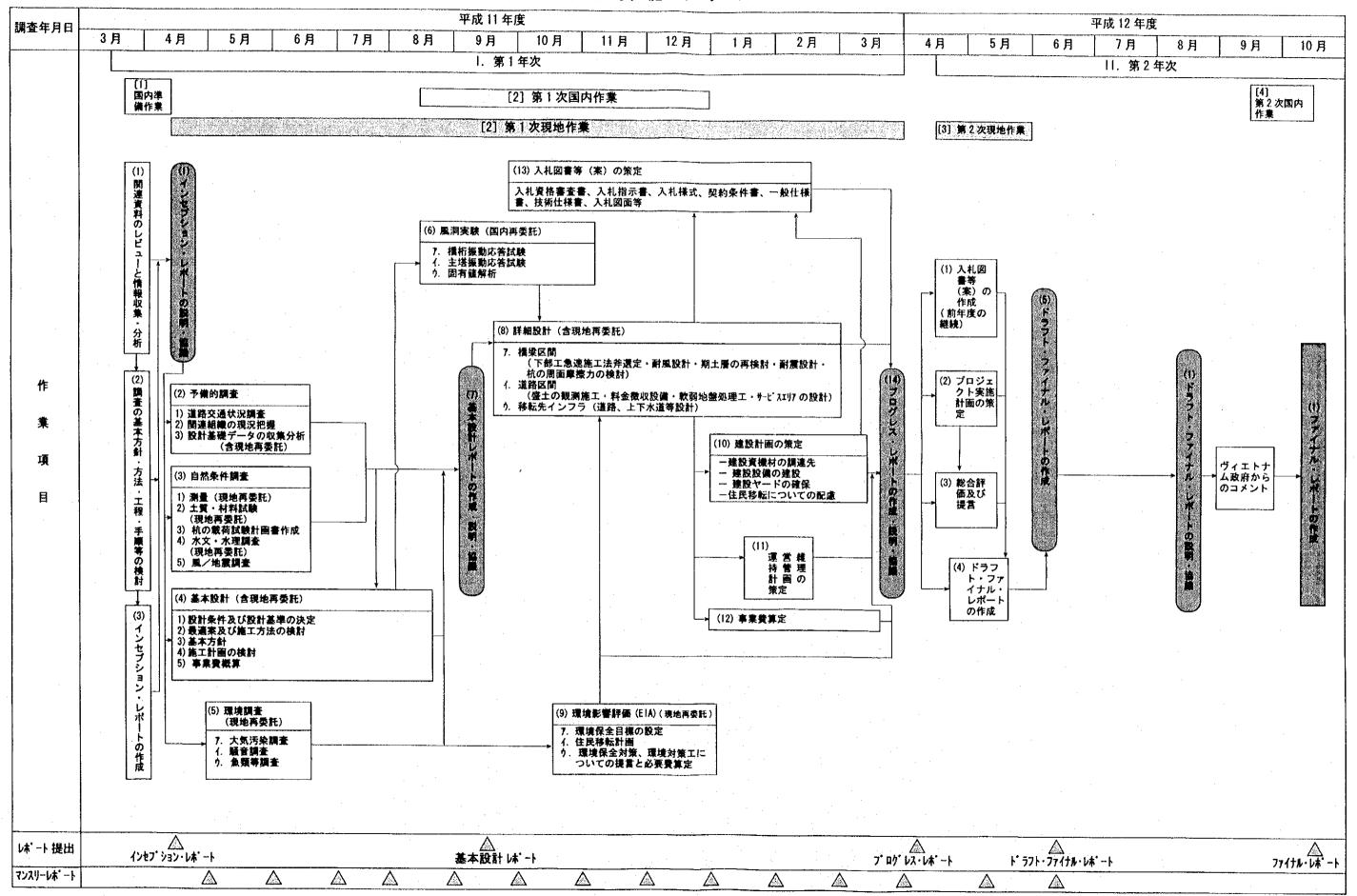
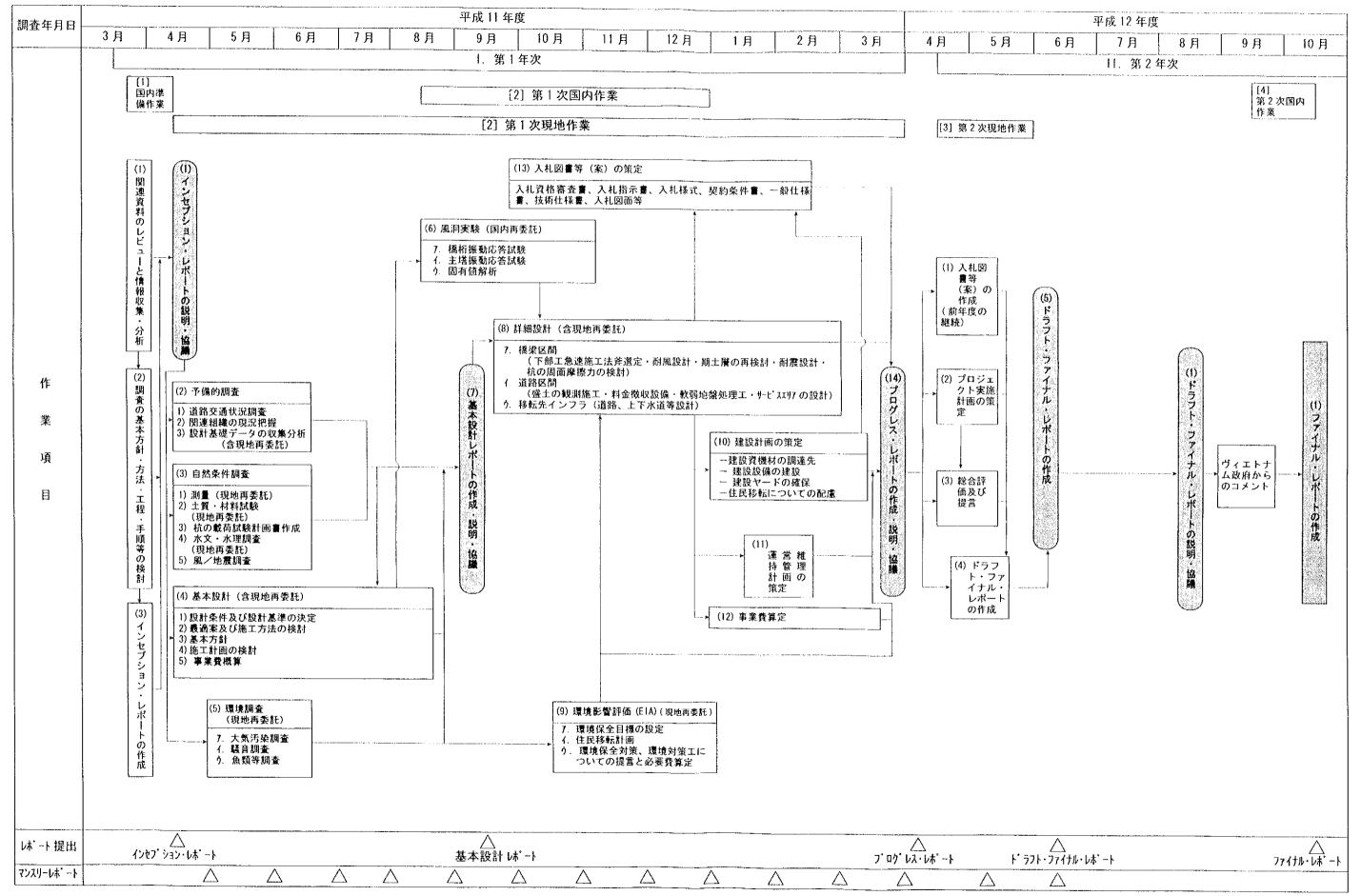
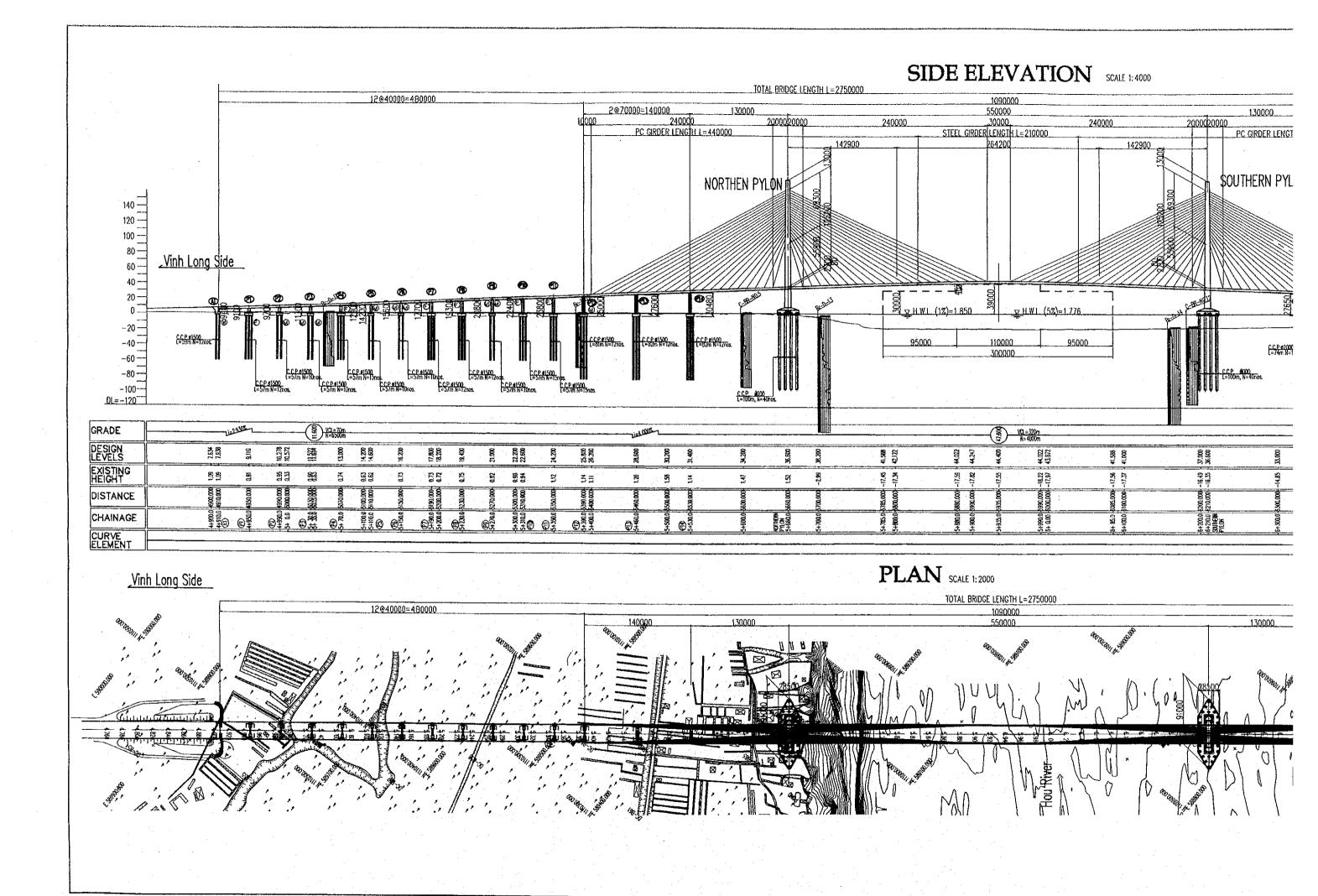


図1.1 調査実施のフロー



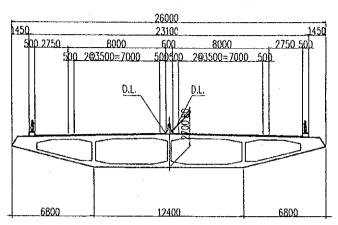


## GENERAL VIEW (1/2)

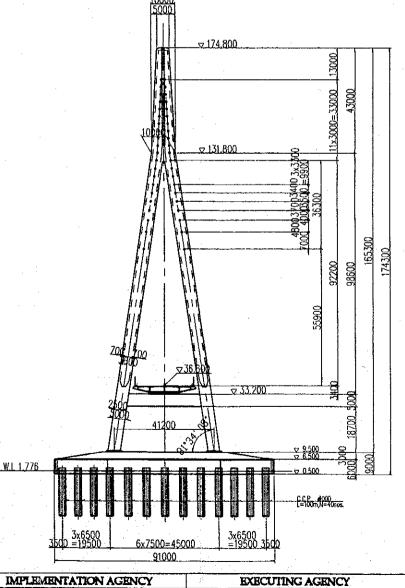
## SIDE ELEVATION SCALE 1:4000 H L=2750000 20@40000=800000 550000 2@70000=140000 240000 30000 240000 2000020000 240000 PC GIRDER LENGTH L=440000 STEEL GIRDER LENGTH L=210000 142900 142900 **\$OUTHERN PYLON** ▽H.W.L. (5%)=1.776 95000 C C P #2000 L=74m N=18no 300000 V0 = 320m R= 4000m 28,000 41.588 44.022 44.022 1,000 25.000 7.35 -1.53 -0.75 8.46 PLAN SCALE 1: 2000 Can Tho Side TOTAL BRIDGE LENGTH L=2750000 1090000 140000

MAIN BI

## PC BOX GIRDER



# PYLON SCALE 1:1500 (NORTHERN, SOUTHERN) FRONT ELEVATION



PROJECT NAME
DETAILED DESIGN OF
THE CAN THO BRIDGE
CONSTRUCTION PROJECT

JAPAN INTERNATIONAL

GOOPERATION AGENCY

(JICA)

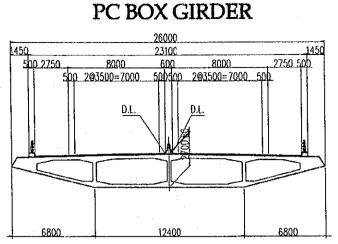
SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM MINISTRY OF TRANSPORT ( MOT ) MY THUAN PROJECT MANAGEMENT UNIT

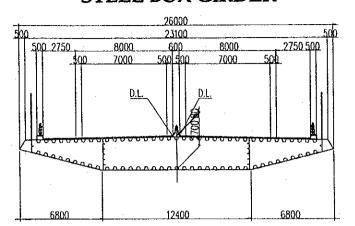
## SUPERSTRUCTURE SCALE 1: 300

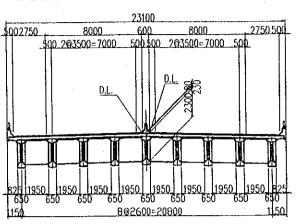
### MAIN BRIDGE

## STEEL BOX GIRDER

## APPROACH BRIDGE CONNECTED PC I GIRDER





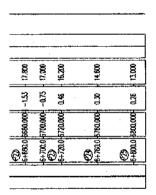


PYLON SCALE 1:1500 (NORTHERN, SOUTHERN) FRONT ELEVATION

MAIN BRIDGE

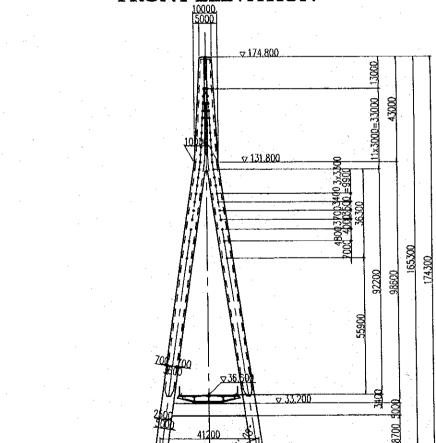
APPROACH BRIDGE

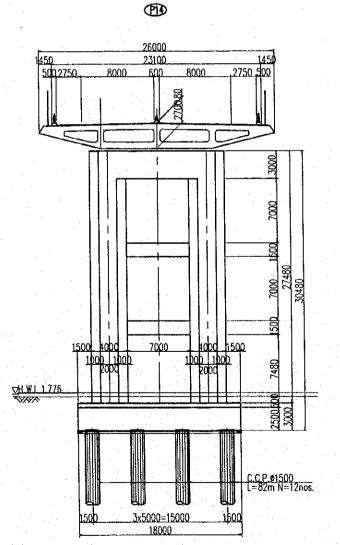
SUBSTRUCTURE SCALE 1:400

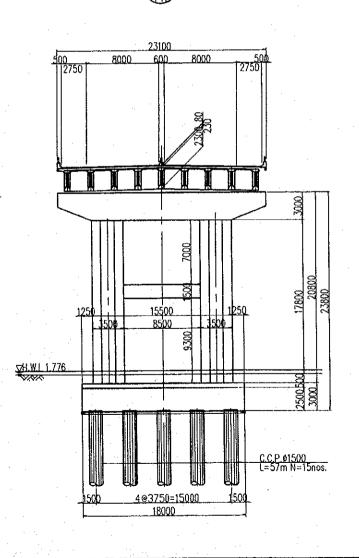


Can Tho Side

=800000







PROJECT NAME
DETAILED DESIGN OF
THE CAN THO BRIDGE
CONSTRUCTION PROJECT

IMPLEMENTATION AGENCY
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY
(JICA)

EXECUTING AGENCY
SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM
MINISTRY OF TRANSPORT (MOT)
MY THUAN PROJECT MANAGEMENT UNIT

JICA STUDY TEAM

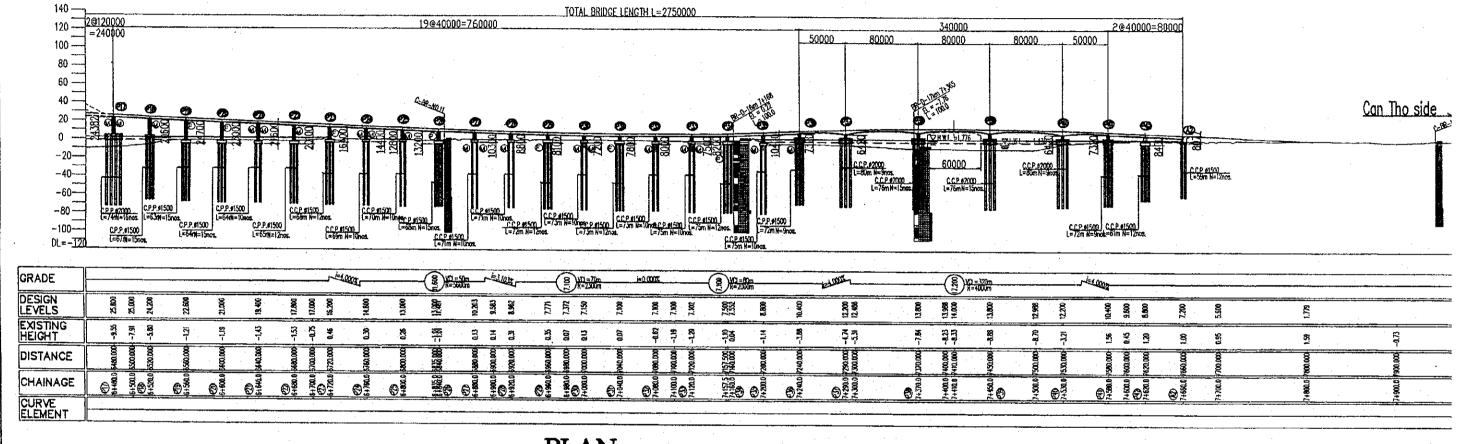
NIPPON KOEI CO.,LTD.

PREPARED BY CHECKED BY APPROVED BY
NAME
SERVATURE
DATE

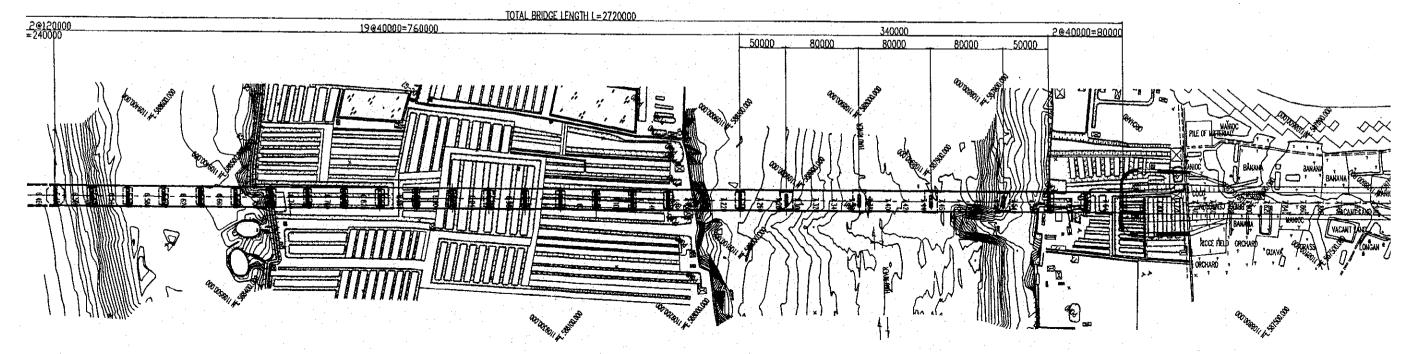
 DRAWING TITLE
 DWG NO.

 図 1.2 橋梁一般図(1/2)
 - 6

## SIDE ELEVATION SCALE 1: 4000

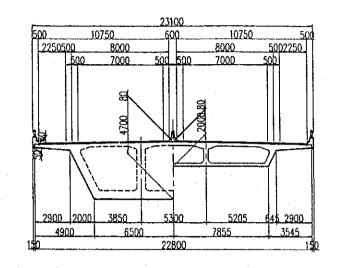


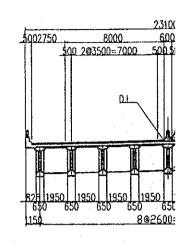
## PLAN SCALE 1: 2000





**APPROAC** PC BOX C





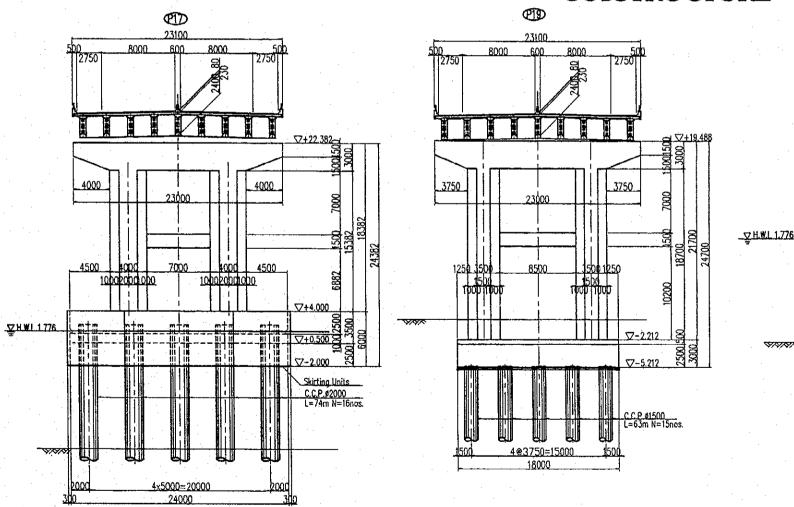
## SUBSTRUCTURE SCALE

EXECUTING AGENCY

SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM
MINISTRY OF TRANSPORT ( MOT )
MY THUAN PROJECT MANAGEMENT UNIT

JICA STUL

NIPPON



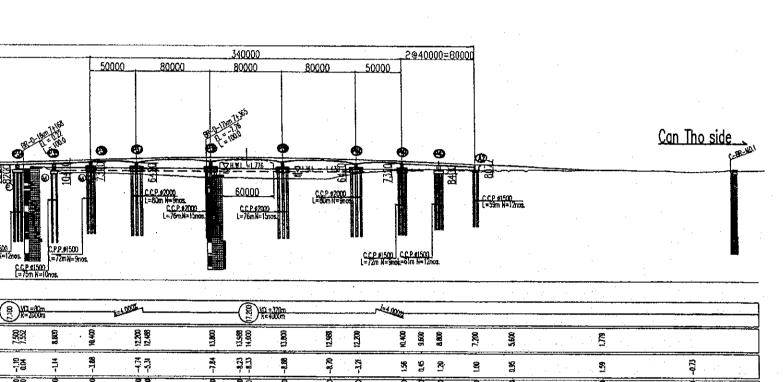
IMPLEMENTATION AGENCY

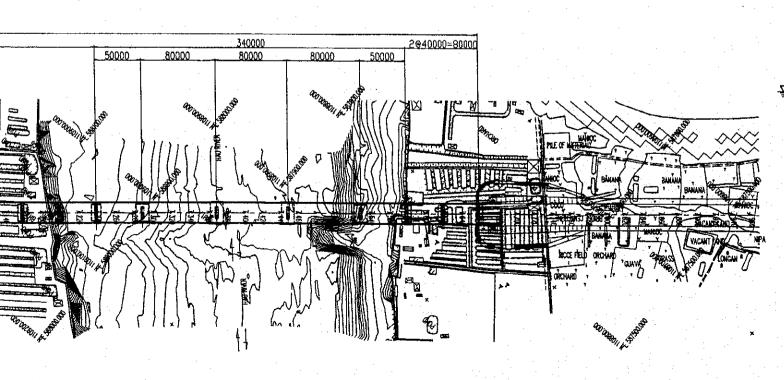
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(JICA)

PROJECT NAME

DETAILED DESIGN OF THE CAN THO BRIDGE CONSTRUCTION PROJECT





JERAL VIEW (2/2)

## SUPERSTRUCTURE SCALE 1: 300

## MAIN BRIDGE OF SUB-STREAM PC BOX GIRDER

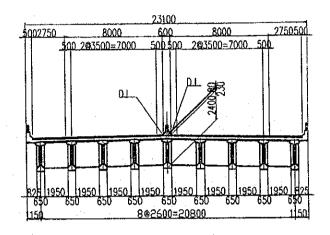
## 10750 10750 8000 7000 8000 7000

7855

3545

6500

## APPROACH BRIDGE PC BOX GIRDER



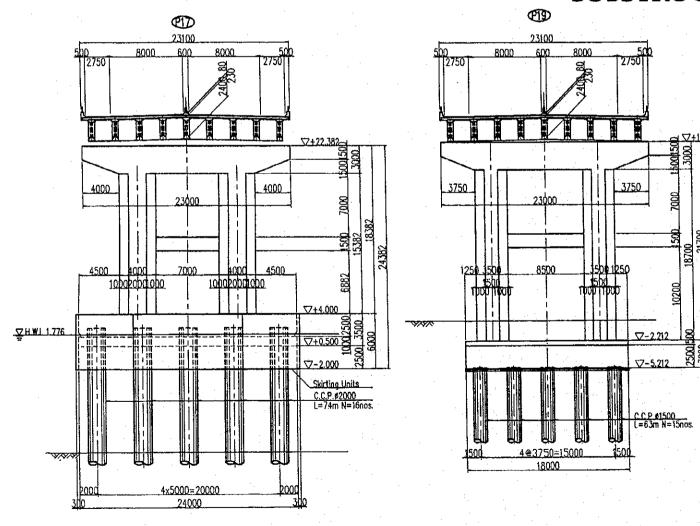
## SUBSTRUCTURE SCALE 1: 400

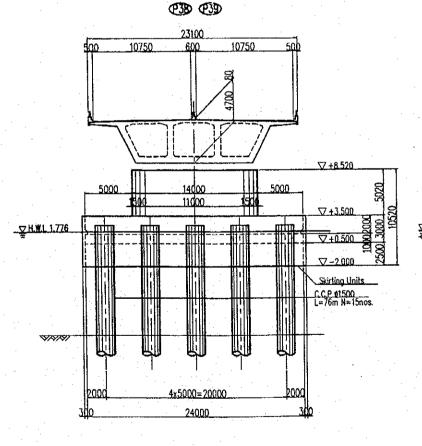


HYBRID CABLE STAYED BRIDGE
L=1090.000m
2@70m+130m+550m+130m+2@70m
CARRIAGE WAY WIDTH=21.5m (10.75m+10.75m)
B-LIVE LOAD
i=20/(L+50)
Kh=0.12
90' 00'00'
R=∞
4.0% - 4.0% V.C.L.=320m

**MATERIALS** 

TATE 7.1		<i></i>
	GRDER	ock=50MPa
	PYLON	ock=40MPa
CONCRETE	PILECAP OF PYLON	øck=30MPa
	SUBSTRUCTURE	
		øck=30MPa
DO CITE	G!RDER	12S15.2B(SWPR7B),PC Bor Dia,32mm
PC STEEL	STAY CABLE	15.2B (SWPR7B)
STEEL	GIRDER	\$\$400,\$MA400,\$MA490





			231	(A2)				
5	00		221	00		50	b.	
3	50 150	11050		<del>- : .</del>	11050	35 150	<u>la</u>	
	0					.00		
		•			a			
	2	•			1 7	<b>7</b>		
	ZR.			8			S	г
				9 1 8				
	<u> </u>	<u> </u>		2 6			\$20 kg	
H.W.L 1.776			·········					ĺ
***				<b>1</b>			8	
					The second		8	Ē
.*				11			~	
							C.C.P.ø1500	
							L=59m N=1	2nos.
	Ш		Щ	THII I	Ш	Щ		٠
	50b		5x4020	=20100		1\$00	Į	
	L		23	100			1	

PROJECT NAME	·
DETAILED DESIGN OF	
THE CAN THO BRIDGE	
CONSTRUCTION PROJECT	١

IMPLEMENTATION AGENCY JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

EXECUTING AGENCY SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM MINISTRY OF TRANSPORT (MOT)
MY THUAN PROJECT MANAGEMENT UNIT

JICA STUDY TEAM NIPPON KOEI CO.,LTD.

PREPARED BY CHECKED BY APPROVED BY S. Kiguchi K.Matsumoto K. Enomoto SECNATURE S. Kignade 20/9/2000 29/9/2000

図 1.3 橋梁一般図(2/2)

DRAWING TITLE

-7-

DWG NO.

#### 第2章 予備的検討

#### 2.1 交通体系と施設

メコン・デルタの道路網の総延長は 30,000 km。これらの道路は国道、省道、その他の地方道に分類される。省道と地方道はその地域の中心か国道に連絡している。道路網の密度は最近では 1 km² 当たり 0.77 km となっている。

一般に道路の状況は悪く、氾濫域にある地方道は雨季に冠水するため自動車によるアクセスは出来なくなる。メコン・デルタの道路 30,000 km の内 1,600 km (5%) はアスファルト舗装である。

メコン・デルタの橋梁の総数はメコン河からの水路網を渡るため 20,000 橋である。それらの橋へのアプローチ部は航路のクリアランスを確保するために急勾配となっている。

メコン・デルタには 30 のフェリー渡河地点が現在あり、そのうちカントー、ヴァンコン、アンホア、チョードックはハウ川沿いである。

メコン・デルタには多くの運河、水路、河川がある。1994年運輸施設関連調査によれば全水路延長50,000 kmのうち航行可能な水路は27,000kmとなっている。航行可能な水路はカンボディアのプノンペンまで達している。デルタの水路網の密度は1 km<sup>2</sup>当たり0.68 kmとなっていて、ほぼ道路の数値と同等である。

水路は雨季の洪水のため、まだ経済と日常生活における主要な交通手段となっている。東シナ海に達しているメコン河主流とサイゴン川の水路交通はホーチミン市からカマウ(320 km)までとタイ湾のカンボディア国境付近のキエンルオン(330.3 km)までの水路網でさらに補強されている。

#### 2.2 関連機関

交通運輸省の組織は局、部、院、コーポレーション、エンタープライズ、プロジェクトマネージメントユニット等から構成されている。 ミトゥアン・プロジェクトマネージメントユニットが今回の JICA の調査に対するカウンターパート実施機関の代理担当となっている。

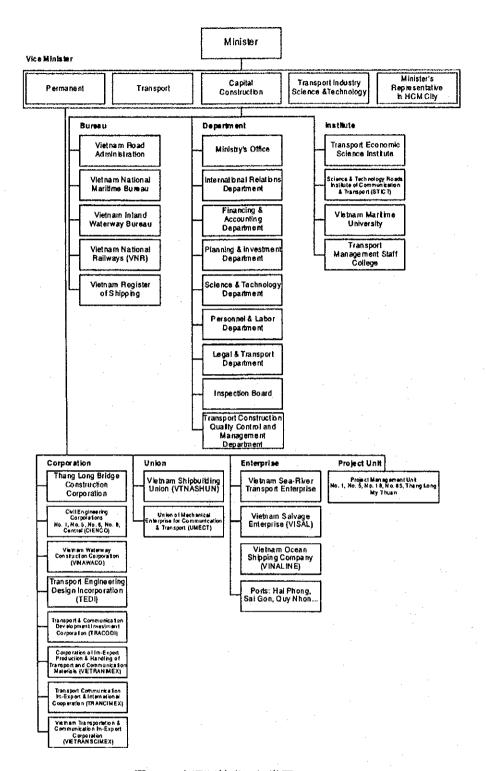


図 2.1 交通運輸省の組織図

#### 第3章 自然条件

#### 3.1 自然条件調查

地質調査では、機械ボーリング、慣入試験(SPT)、プレシオメーター試験と試験室におけるテストを 実施した。

詳細設計の中心線(フィージビリティ・スタディの位置より220 m 下流側にシフトされた)を含む地形測量が実施された。インターチェンジ、サービス・エリア、住民移転先インフラについても実施された。

道路盛士、道路舗装、コンクリート混合についての建設材料調査を実施した。調査作業は、砂、骨材、セメント、試験室における物理試験テスト結果等が含まれている。

#### 3.2 水文・水理調査と分析

#### (1) 水文・水理調査

カントー橋建設予定地の周辺について次のような調査を実施した。

- 一 水文・水理データの収集
- 水文·水理調査
- 水文及び河相に関する検討
- 河床材料調査と分析

#### (2) 設計洪水

ハウ川のカントー橋から下流の 2 つの観測所(カントーとダイナイ)に基づいて設計洪水量と 洪水位がフィージビリティ・スタディでの解析方法と比較しながら計算された。

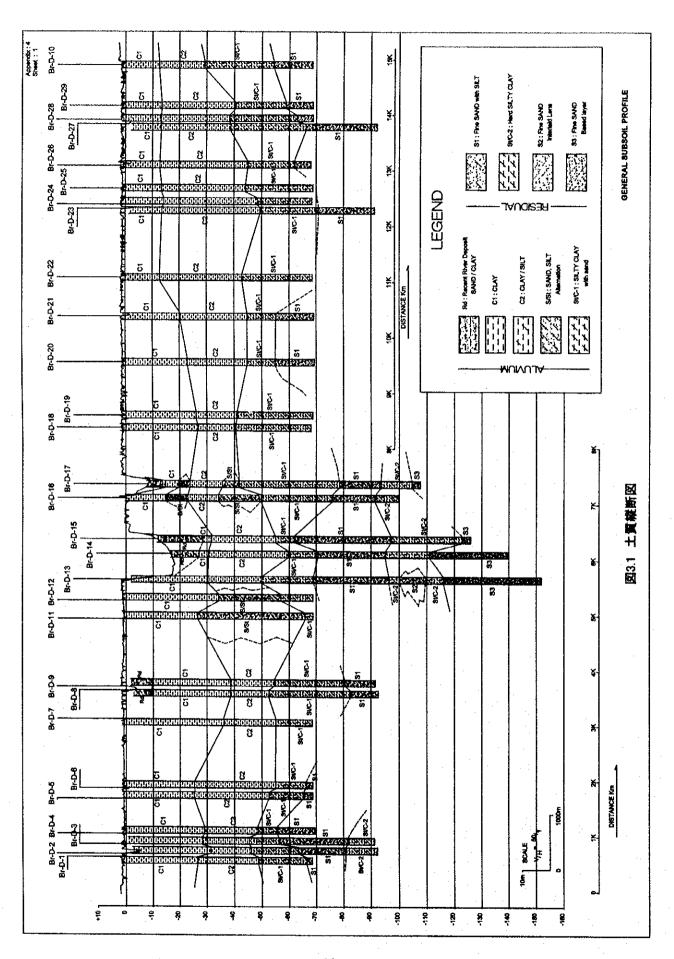
カントー橋建設予定地はカントーとダイナイ観測所の間になるので解析結果はそのままカントー橋の計画条件となる。

表 3.1 設計洪水(ハウ川のカントー橋建設予定地)

再起確率	100	50	20	10	5	2	カントー観測
(年)							所における
					•		実測最大
. p%	1%	2%	5%	10%	20%	50%	(観測年)
最終値							
最高洪水位	184.97	181.91	177.59	173.99	169.91	162.90	184
(cm)					*		(1997)
予備検討値			: .				
F/S(C <i>N</i>	155.46	153.93	151.66	149.66	147.26	142.75	
(F/S報告書	(195.46)	(193.93)	(191.66)	(189.66)	(187.26)	(182.75)	
での値)	:						
今回解析值	30,529	29,436	27,855	26,504	24,931	22,109	27,900
(m³/sec)							(1991)
F/S	30,999	29,849	28,204	26,819	25,232	22,453	*

備考: 国家基準値が今回解析に使用された。

F/S(フィージビリティ・スタディ)における最高水位は国家基準から40cm低い値として扱われているので調整をした。カントーのハウ川の水面勾配はF/S時に0.000055と推定されている。なお、干潮河川では河川水位を他の観測所に比べて差し引きすることは適当でない。



#### (3) 南側主塔部の最大洗掘深さの推定

侵食されやすい河床は、運ばれる推積量によって均衡状態に達するまで変動する。従って 洗掘は段階的である。数値解析モデルにより、これと等価な洗掘深さの推定が長期間の洪水を 連続的に取扱うことで得られるが、通常の電算処理の範囲での行い得る数値解析モデルからで は限界がある。

洗掘問題の取り扱いは通常経験式(実験式)に帰着する。実験室や現場のデータに基づいた 10 種類以上の推定式があるが、その数とは逆に、これらの式には接近流速、橋脚幅、フルード数等の水理的な数値の変動の幅に限界がある。河床の堆積率は土粒子の大きさとは反対になる。洗掘域での堆積と洗掘は堆積サイズに著しく影響を受けないし、各推定式で見逃される点である。したがって、数値解析モデルで求められた水理的諸数値を使用して実験式によって洗掘深さの推定を行った。なお、設計値としては全体的な河床低下と橋脚周辺の局所洗掘を合わせて考慮している。

南側主塔橋脚を対象として、44 本の場所打ち杭基礎に対する計算を行った。シェンエタルと コロラド州立大学の式(CSU)によって、オープンケーソンと場所打ち杭基礎について比較計算 を次のように行った。

表 3.2 基礎の洗掘深さの比較

•	AX 0.7 TO MEN STORY CAS NOTAN	
項目	a) 多柱式オープン・ケーソン	b)場所打ち杭
	径= 10m、6本	径 = 3m、40本
一局所洗掘		4
・シェンの式	15.63x1.3 = 20.32  m	7.14x1.3 = 9.28m
·CSUの式	13.18x1.3 = 17.13m	6.16x1.3 = 8.01
平均	18.73m	8.65m
		* 12.95 (1.5x8.65m)
- 河床低下	11.50m	11.50m
-河床変動(低下)の合計	30.23m	*20.15~24.48m

<sup>\*</sup>場所打ち杭の場合はその杭間が狭いことなどを考えて安全率(ここでは1.5)を考慮している。

#### 第4章 環境関連調査

#### 4.1 環境影響評価 (EIA) の実施に関する法定手続き

ヴィエトナム国の科学技術環境省(MOSTE)が発布した通達 No.490 /1998/TT-BKHCNMT(1998 年 4 月 29 日付け)によると、カントー橋建設プロジェクトはハイウェイ建設プロジェクトに区分され、その環境影響評価(EIA)の実施および申請、承認について必要な手続きは次の通りである。

表 4.1 カン]	<b>〜橘建設プロジェ</b>	:クトに係る 🛭	stA の手続き
-----------	-----------------	----------	----------

	ステージ	必要な申請あるいは行動	関係政府機関による承認
1.	プレ・フィージビ	(1)初期環境影響評価報告書をプ	MOSTEの賛同を得てから交通運
	リティ調査	レ・フィージビリティ調査報告書と共	輸省(MOT Ministry of Transport)
		にMOSTEに提出する。	は(1) <b>投資許可証</b> 注 を発布する。
2.	フィージビリティ	(2)環境影響調査(EIA)報告書を	EIA報告書審議委員会のコメントを
	調査	フィージビリティ調査報告書と共に	得てからMOSTEは (2)EIA承認書
		MOSTEに提出する。	<sup>注2</sup> を発布する。
3.	詳細設計・実施	EIA報告書審議委員会のコメントを	MOTは (3)事業実施許可書を発布
	設計調査	勘案し、(3)EIA <b>報告書に提案した</b>	する。
		環境対策およびその他必要環境対	
		策を実施する。	•
4.	工事完了後、共	関連環境監視機関に工事完了報告	MOSTEは (4)環境適格承認書を、
	用開始前	書を提出し、環境適格検査の実施を	MOTは (5)共用開始許可書を発布
•		要請する 注。	する。

注1: カントー橋建設プロジェクトのプレ・フィージビリティ調査報告書は、首相決定 No. 5302(1997年10月21日付け)にて承認された。

注2: カントー橋建設プロジェクトに関するEIA報告書は、MOSTEの決定No.1003/QD-BKHCNMT(1998年7月13日付の)にて承認された。

注3: 上記の注2の決定No.1003によると、本プロジェクトの環境監視機関はヴィンロン省人民委員会直下の科学技術環境局 (DOSTE)およびカントー省人民委員会直下の科学技術環境局である。

#### 4.2 環境調査の実施および環境対策の検討

- (1) フィージビリティ調査段階に詳細な自然環境調査が行われたが、本実施設計調査段階においては補足的に、調査対象地域の数箇所で大気汚染、騒音、および水中生態系についての調査が 1999 年 7 月に実施された。また、工事開始後、プロジェクト実施地域周辺では、急増する自動車排気ガス、浮遊物、騒音、振動等によって、自然環境が悪化することが予想される。このため、取付け道路の斜面部分の浸食防止策、土砂流れ防止策、河川水質悪化防止策、大気汚染防止策等、フィージビリティ調査の段階で提案された環境対策の実施が必要であり、本実施設計調査でも改めて検討し提案する。
- (2) 社会経済面では、調査対象地域の住民の生活状況、移転意識等を調べる目的で住民アンケート調査が1999年7月下旬に実施された。この調査の事前準備は1999年6月から2ヶ月間ほどにわたって周到に進められ、調査担当要員の訓練セミナーはこの期間中数回にわたって行われた。

住民アンケート調査の結果に基づいて、社会経済面における環境影響評価が 1999 年 12 月までに実施され、これと同時に、補償プログラム(Compensation Program)を含めた住民移転行動計画(Resettlement Action Plan)およびその他の環境対策、環境モニタリング・プログラムが策定された。

プロジェクトが遅延なく計画日程通り実施するためには、用地回収に係る問題について住民 との合意を速やかに得る必要がある。そのために、補償プログラムは、次の事項を考慮しながら 予め策定する必要がある。

- 住民が現住居から違う所へ移転する場合、移転先の農地あるいは新生計手段による収入が確実になっていない間、その住民が自らの生活を維持するために十分で必要な援助を供与すべきである。
- 一補償の対象は、回収用地内にある土地、家屋等であり、特定した日(例えば、プロジェクトの承認日)に地方行政当局で登記等の手続きを済ませたものである。また、補償は、土地、家屋等の使用者・所有者の法定居住資格有無を問わず全員同等に供与しなければならない。
- 一補償の対象は、回収対象となる土地、家屋だけでなく、その周りの垣根、配電用構造物、樹木、墓、井戸等、住民が自らの土地、家屋等の付帯物として造作したものも含めなければならない。
- 住民の土地、家屋等の一部のみが回収用地内に入り、残りの土地部分では新家屋を立てるのに適地でない場合は、その土地、家屋の全部を補償の対象にしなければならない。この場合、土地、家屋の使用者・所有者は事業主体によって整備される移転住民用住宅地区に、広さ100m²以上の宅地を取得する権利が与えられる。
- 移転住民が、事業主体によって整備される移転住民用住宅地区へ移転する希望を持たず、自分が選んだ他の移転先へ移転する希望を持つ場合、補償は同住民が実際に必要な移転経費に相当するものでなければならない。
- 家屋が損害を受けた場合、その家屋を所有する住民に対しては、新家屋を建築する間、 あるいは旧家屋を建直す間、最低の生活が維持できるように必要な補助を与えなけれ ばならない。
- 移転する住民に対しては、引越し援助金を供与する必要がある。

さらに、本プロジェクトの実施のために家屋を失う住民に対して、最低限一軒の住宅を確保するために、本実施設計調査業務の一つとして、「移転住民用住宅地区」の建設計画を含めた「住民移転計画」を策定する。

プロジェクトが地元住民に受け入れられるものであるというコンセンサスを形成するために、また、プロジェクトの実施に対して住民からの抵抗や妨害を事前予防するために、住民移転計画の策定には特に次の事項を考慮する必要がある。

- 土地、家屋が回収される住民の生活状況、移転意識等について詳細に調べるアンケー ト調査を行い、その結果に基づいて補償プログラム、住民移転計画等を策定する。
- 補償問題、用地回収問題、および移転に係る問題に対する施策は、なるべく多くの地元住民が受け入れられるように、その基本方針を設定する必要がある。
- 「用地回収補償委員会」は今後、各省で設立され、住民移転計画の実施を担当する地 方機関であるが、これら委員会の設立、運営等についての緒基本原則は住民参加原則 に基づいて策定する必要がある。
- 一被害を受ける住民に対しては、その被害に相当する補償を供与することはもちろん、これら住民が生活を維持し、またそれを向上できるように、生計立直し援助、生活援助、引越し援助等、各種の援助も供与する必要がある。

- 住民が、補償問題、用地回収問題、移転問題等についての異議を容易に申し立て、また住民の異議を速やかに解決するシステムを整備する必要がある。